

「電子債権記録業（電手決済サービス）に関する業務規程の一部改定について」

電子債権記録業（電手決済サービス）に関する業務規程（令和 7 年 10 月 20 日施行）

（下線部変更箇所）

改定前	改定後
<p>（記録事項等の開示）</p> <p>第 2 5 条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3（略）</p> <p>（1）第 1 項の規定による開示請求があつた場合 同項に規定する事項の全部又は一部を証明した書面の交付</p> <p>附則</p> <p>（略）</p> <p>（効力発生日）</p> <p>第 3 条（略）</p> <p>（新設）</p>	<p>（記録事項等の開示）</p> <p>第 2 5 条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3（略）</p> <p>（1）第 1 項の規定による開示請求があつた場合 同項に規定する事項の全部又は一部を証明した<u>電子ファイル又は書</u>面の交付</p> <p>附則</p> <p>（略）</p> <p>（効力発生日）</p> <p>第 3 条（略）</p> <p>5 <u>第 2 5 条第 3 項第 1 号の改正規定は、令和 7 年 1 0 月 2 0 日に効力を生じる。</u></p>